

# 会 議 録

全部記録 要点記録

会議名	令和7年度 第2回 姫路市国民健康保険運営協議会
開催日時	令和8年(2026年)2月26日(木) 14時00分～14時45分
開催場所	姫路市役所 本館10階 第2会議室
出席者	(委員) 18名 石田委員、下村委員、河南委員、山本委員、鎌谷委員、越智委員、永瀬委員、 宮下委員、大田委員、品田委員、杉本委員、北川委員、岩田委員、重田委員、 中西委員、福間委員、伊藤委員、入江委員  (事務局) 9名 保健医療部長、国民健康保険課長、家島診療所事務長 他6名
欠席者	(委員) 3名 國部委員、東委員、後藤委員
傍聴の可否及び傍聴人数	可 1人
議 事	報告第1号 ・令和8年度(2026年度)姫路市国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算(案) について 報告第2号 ・国民健康保険に関する制度改正について
会議の全部内容又は進行記録	別紙のとおり

発言者	内 容
議長	<p>本日の議題は、報告第1号「令和8年度（2026年度）姫路市国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算（案）について」、報告第2号「国民健康保険に関する制度改正について」である。</p> <p>まず、報告第1号「令和8年度（2026年度）姫路市国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算（案）について」、事務局より説明をお願いします。</p>
事務局	<p>〔 報告第1号「令和8年度（2026年度）姫路市国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算（案）について」説明 〕</p> <p><b>【説明要旨】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和8年度予算（案）における事業勘定は対前年度比0.2%増</li> <li>・ 直営診療施設勘定は対前年度比0.8%増</li> <li>・ 今後とも、国民健康保険財政の健全化及び安定化、収納率の向上に努めるとともに、家島診療所の健全運営に努める。</li> </ul>
議長	<p>報告第1号に関して、質問、意見等があれば承りたい。</p>
委員	<p>歳入の特定健診等負担金には、後期高齢者健診分も含むか。</p> <p>また、令和8年度予算では特定健診受診率をどの程度見込んでいるか。特定健診受診率が上がると、予算を圧迫することになると思うが、どのように考えているか。</p>
事務局	<p>特定健診等負担金には、後期高齢者健診分は含まない。</p> <p>現状、特定健診受診率はおおむね30%台前半で推移しているが、令和8年度予算では40%を見込んでいる。特定健診を受診していただくことで、生活習慣病の重症化を防ぎ、長期的には医療費の削減につながるものと考えている。</p>
委員	<p>令和8年度から実施される子ども・子育て支援金制度について、歳入は国民健康保険料（子ども子育て支援納付金）約2億円、歳出は国民健康保険事業費納付金（子ども子育て支援納付金分）約3億円と、約1億円の差異があるのはなぜか。</p>
事務局	<p>低所得者に対する保険料軽減相当額等を、国・県・市の公費で補填することになっており、その費用を歳入の繰入金で約1億円計上しているため、差異が生じている。</p>

議長	令和7年度と比べて被保険者数が2,200人減少するにもかかわらず、予算総額が0.2%増加するのは、医療費の増加によるものか。
事務局	一人当たりの医療費の増加に伴い、保険給付費が増加しているのが、主な要因です。
委員	歳入の国民健康保険料の滞納繰越分について、滞納繰越調定額増加に伴う予算増とあるが、主因として新規滞納者と長期滞納者のどちらが多いか。
事務局	令和6年度の現年収納率が下がったことなどにより、令和7年度以降の繰越調定額が少しずつ増えている。現状では新規滞納者と長期滞納者の詳細な分析はできていないが、全体の滞納者数は横ばいで推移している。
議長	報告第1号に関する質問、意見は他にないようなので、理解が得られたものとして、取り扱いさせていただく。  ( 異議なし )
議長	次に、報告第2号「国民健康保険に関する制度改正について」、事務局より説明をお願いします。
事務局	[ 報告第2号「国民健康保険に関する制度改正について」説明 ]  【説明要旨】 ・ 子ども・子育て支援納付金賦課額の新設 ・ 高額療養費制度の見直し
議長	報告第2号に関して、質問、意見等があれば承りたい。
委員	高額療養費や外来特例について、現在姫路市はどのくらい負担しているか。
事務局	外来特例の内訳は分からないが、外来特例を含めた高額療養費全体では、令和5年度、令和6年度とも年間で約48億円程度負担している。
委員	子ども・子育て支援納付金賦課について、児童手当の拡充などに充てられるとあるが、こどもの医療費とは関係はないのではないか。

事務局	<p>子ども・子育て支援金制度は、社会全体で子育て世代を応援する仕組みとなっている。医療保険は賦課の対象者が広いことや、急速な少子化や人口減少に歯止めをかけることで、医療保険制度の持続可能性を高めることから、賦課徴収することとなった。</p> <p>児童手当のほか、妊婦支援給付金、育児期間中の国民年金保険料免除などの財源に活用されると国が定めている。</p>
議長	<p>報告第2号に関する質問、意見はないようなので、理解が得られたものとして、取り扱いさせていただく。</p> <p style="text-align: center;">（ 異議なし ）</p>
議長	<p>以上で、本日本日予定していた議事は終了したが、せっかくの機会なので、議案・報告以外で発言はないか。</p>
事務局	<p><b>【自動音声応答サービスについて】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本年3月より、国民健康保険課及び主税課において、『電話自動応答サービス』の試験導入を開始することとなった。</li> <li>・ 繁忙期の混雑時などにおいて、電話のつながりにくさを解消するとともに、簡易な問い合わせに対しては、音声案内やショートメッセージを活用して、閉庁時間帯も含めた対応を行ってまいりたい。</li> </ul>
議長	<p>これをもって、本日の協議会は閉会させていただく。</p> <p style="text-align: center;"><b>【閉 会】</b></p>